

メールアドレスが higashikurume9j@gmail.com に変わりました。



九条の樹

90号
2021年7月発行

発行：東久留米「九条の会」 連絡先：Tel. 042-473-9489 (鈴木)
<http://higashikurume-9.net/> メール：higashikurume9j@gmail.com



市民を調査・監視する

「土地利用規制法」可決

(東久留米「九条の会」事務局)

新型コロナウイルスやワクチン、そしてオリパラに関するニュースが、毎日このチャンネルをつけても延々と流れています。その「コロナ危機」に乗じて、危険な法案が次々と与党の賛成多数で成立していることを見逃すわけにはいきません。

通常国会閉会目前の16日未明「土地利用規制法案」の採決が強行され、与党などの賛成多数により可決、成立しました。この法案は、米軍、自衛隊基地など「重要施設」周辺一キロを「注視区域」に指定し、利用状況を調査して「機能阻害行為」があれば利用中止を命令・勧告し、従わなければ刑事罰が科されます。調査対象や範囲などは、法施行後の政

令などに白紙委任しています。基地や原発などの周辺にいるだけで、憲法で保障された財産権やプライバシー、思想信条、良心、表現の自由にまで踏み込み、調査、監視することを可能にするものです。

法案の先取りか

先日この法案を先取りするかのように、沖縄県の「やんばるの森」で米軍の遺棄廃棄物問題を訴えていたチヨウ類研究者が、沖縄県警に威力業務妨害の疑いで家宅捜索を受けました。政府は重要施設周辺の外国資本による土地購入に対する住民や自治体の「不安」を根拠に挙げていますが、真の狙いは、戦争拠点

となる基地に疑問を持つ住民を政府が監視することにあります。

歴史的にみれば、基地周辺でスケッチや撮影をしただけで処罰された戦前の「要塞地帯法」でさえ、「測量、撮影、模写、収録することを禁ず」と禁止事項を明確に規定しています。「土地利用規制法」は何を禁止事項にするのかも政府のさじ加減であり、「要塞地帯法」の「再来」どころか、「拡大」ともいえます。

安倍政権下での集団的自衛権の容認、2013年の特定秘密保護法、15年の安保法制の強行、17年の共謀罪法など、菅政権で、CM規制や最低投票率を設けないなどの欠陥を放置したまま「改憲手続法改正案」の採決強行、そして「土地利用規制法」と、米軍と一体となり「戦争する国づくり」へ、「もの言えぬ社会」へとまた一歩踏み出しました。日本国憲法を蹂躪（じゅうりん）する法制に強く抗議します。

コロナ禍でなぜ大軍拡

小泉親司（ちかし）さん講演①



5月22日「戦争はいや！声を上げよう実行委員会」主催講演会の要旨です。小泉さんは元参議院議員。平和委員会の理事。（文責編集部）

みなさん、こんにちは。私は今日この講演が終わったら沖縄に行く予定だったのでですがコロナで行けなくなりました。沖縄ではコロナで大変な今でも辺野古埋め立て工事が続いています。工事には警備員を使っていますが、どのくらい費用かわかりますか。一日

2200万円、一ヶ月6億円です。コロナ禍ということもある、軍事費の無駄遣いだし、県民が嫌がることをやっているという二重三重の軍拡政治のひどさが沖縄にあるということとをまず言いたい。

菅政権の軍拡の実態

菅政権になって7ヶ月になります。菅軍拡の特徴は何かというと安倍軍拡をそのまま継承している、それ以外特徴がない。自分で考えてやっているのではない。東京新聞が今年度予算の防衛費を紹介しています。F35Aという戦闘機を今年4機、F35Bを2機買います。Aは普通の戦闘機、Bは垂直離発着のステルス戦闘機です。これは空母でない船に積んで離発着できる。安倍政権が爆買いを約束し

たもので、菅さんが予算を付けた。安倍が決めたことを菅が実行している。F35Bは一機あたり200億円ぐらいです。F35を安倍政権は147機買いました。そのうち35Bは42機です。実はF35Bはアメリカでは大量生産に入っていない。それは871ヶ所の欠陥が見つかったからです。イージスアシオアを秋田市と萩市に配備する計画が住民の反対で撤回されましたが、菅さんは復活しようとしています。海上イージスです。2隻で9千億と言われています。菅政権の今年度防衛費予算ではスタンダードオフミサイル（長距離ミサイル）を配備することになっています。これをF35Aジェット機につけます。航続距離は3千キロ。ミサイルは5百キロ飛びます。沖縄に配備すると中国や北朝鮮まで攻撃できます。

安倍軍拡とは

菅さんが引き継いでいる安倍軍拡とは何だったのか考えてみ

ます。菅政権は安倍政権以来7年連続5兆円を超える軍事費で、今度は過去最高額です。その予算のうち4割は自衛隊員の給料や食費の人員費です。6割が物件費。ほとんどは後年度負担、ローン買いです。F35A4機、391億円。今年度予算ではゼロです。今までのローン残高は5兆5千3百億円です。そういうやり方で兵器をどんどん買っています。これに対し政府自身も後年度負担が増えれば福祉医療予算は削られる（財務省の財政審議会）、と言っています。

どういうものを買っているか。自衛隊の兵器の購入先は2015年までは国内企業だったのですが安倍政権の16年以降の取引先のトップはアメリカです。安倍軍拡は日本を守るというよりアメリカ製兵器を買って米軍需産業を助けることではなかったのかと思います。アメリカの軍需産業はかつて20社ぐらいいましたが、競争で今は5社ぐらいいです。例えばF35は

ロッキード・マーチン社で軍需産業のトップです。ボーイング・ベル社はオスプレイです。国内の旅客機のほとんどがボーイング社です。

安倍・菅軍拡はアメリカのため

今自衛隊が新兵器の購入で大きく変わろうとしている。F35などについて自衛隊幹部は「これを使いこなすようになつたら周辺国は日本が専守防衛の国とは信じないだろう」と言っています。敵基地攻撃能力を含む予算を立てていることを多くの人が懸念しています。

安倍、菅政権の軍事費増は米軍基地の増強を日本国民の税金で支えています。横田基地など全国の米軍基地が思いやり予算できれいになつていきます。沖縄の辺野古埋め立てには今まで22555億円投入していますが、これでも計画の6%です。これも全て日本の負担です。アメリカ軍基地なのにアメリカ力は1円も出していません。

(次号へつづく)

主権者として 今を生きる

古谷高子(浅間町)

『人間の安全保障』というインドのマルティア・センという研究者の著作から引用します。

「社会福祉の発展方向は共通であるが、その構成はその社会の発達段階と社会構成員の意識に規定される。社会保障の到達水準は、その国の民主主義と人間の尊厳の尊重の成熟度で決まる。」

社会福祉を自分の仕事としてきた私ですが、福祉とは何か、今こそ問われていると感じています。そして、仕事の中で、毎日、憲法第25条を読んでいます。

① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

この条文は国の義務について書かれています。「最低限度」という言葉は、「文化的な」という言葉のみを規定しているという解釈をすべきだと思います。ところで、今、私たちの社会は、発達していると言えるでしょうか？あたりまえの権利を要求する人たちに、敬意ある対応ができていますか？「助けて！」と言える人や相談機関に出会えず、苦しんでいる人たちがいます。家賃が払えず、野宿する人がこれから増えるだろうと言われています。「住まいは権利」ということが言われています。「貧困に苦しむ人々の声を聞く政治がある」ということを今すぐ行動で示してください

い」と稲葉剛さん(つくろい東京ファンド代表理事)が、5月の参議院厚生労働委員会で、参考人として発言しました。社会的弱者の人たちを支援するだけでなく、地方自治の中で、住民がまちづくりに参画できるようなシステム、住民自身が主体となって自分たちで乗り越えていけるような社会を模索する、そんなことを今、私は学びたいと思っています。

(参考 瀬戸大作さんの「日韓市民交流を進める希望連帯」の資料ほか)

最新刊『新型コロナ災害緊急アクション活動日誌』(社会評論社)



《コロナ二題》

二〇一九年末、発生源が中国・武漢ではないかと取り沙汰される新型コロナウイルス感染症は、たちまち世界中に拡散した。

マスク着用、「3密」回避、飲食店の時短営業など人々の努力に加え、ワクチンの開発・接種も進んではいる。が、それを上回る変異株の流行が毎日のように報告され、七月二三日に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに關しても、関係者の言う「安心・安全」には程遠い状況である。

こんな状況は初めてのことです。往左往するのは仕方ない、との言い分もあるが……。そんなことはない。人は、過去に何度か感染症の大流行を経験し、その都度、危機を切り抜けてきた。一九世紀には「コレラ」、第一次世界大戦中には「スペイン風邪」……二一世紀に入ってからSARS、MERSなど。

そんな時、人はどう考え、どう行動してきたのか。



『感染症文学論序説』

文豪たちはいかに書いたか
(石井正己・著 河出書房新社
定価一八九二円)

幸いなことに、「文豪」と称される人々が経験し、紡いだ言葉が作品として残されている。漱石、鷗外、子規、晶子……を読み、どう対処したかを解き明かしたのが本書である。

子どもの嘔吐に驚いて、おろおろするだけの父親の姿や、マスクの脱着ひとつとっても、人の数だけ賛否はあるという話。危機に際して、思いがけなくも表われる人の本性を、まず学ぶ

ことができる。

結核を患い、三四歳で亡くなった正岡子規の言葉は深い。新聞『日本』に感染症の予防法を書いているが、衣類・寝具・食器類は家族とは別にして、書物・原稿用紙を開ける時に指先に唾をつけることも厳禁。門人との句会も、きちんと「3密」を避けて開かれていた。

スペイン風邪に関する与謝野晶子の提案も見事である。『横浜貿易新報』に載った文章によれば、政府の対応の遅さを批判するだけでなく、具体案も提示した。――医療に格差があつて、経済的に困窮する人々により解熱剤が行き渡らないならば、官公私衛生機関と富豪とが協力して(中略)患者に販売する急手段を取ればいい、と。

今に通じる「平等」観である。著者の石井は、柳田国男の研究者としても著名であり、二〇一一年の東日本大震災に際しても、「昔」を学ぶことが即ち「今」を知ることでであると説いた。

本書はまさに、「昔」を「今」に繋ぐための必読の書である。

『コロナ黙示録』

(海堂尊・著 宝島社
定価一六〇〇円+税)

『チーム・バチスタの栄光』で、第四回「このミステリーがすごい！」大賞を受賞したのは一六年前のことだ。以後、著者は、政治と医療の問題に鋭く切り込む作品を次々に発表。本書もまた、今必読の「コロナ」の書である。

フィクションと断りながらも、医者である著者の医療現場の描写は真摯そのもの。皆さんのコロナ政策に対しても、命の大切さを第一義と説く。

版元の宝島社もまた、呼応するように、五月一日、全国紙三紙の朝刊に両面見開きの広告を載せた。――ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦えというのか。このままじゃ、政治に殺される。

賛否両論が寄せられたと聞くが、どう読み解くかは、読み手に委ねられている。(高田桂子)